

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ミャンマー国軍、少数民族の武装勢力と会談＝中国が仲介、攻撃激化後初

ミャンマー国軍のゾーミントウン報道官は11日、中国の仲介で、10月下旬以降に北東部シャン州などで国軍への攻撃を激化させている少数民族武装勢力側と初めて会談したと明らかにした。停戦などについて協議したとみられる。ゾーミントウン氏によると、会談はミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNL A)、アラカン軍の3勢力との間で行われた。内容は明らかになっていないが、今月末に再び話し合いは行われる。3勢力は10月27日、中国と国境を接するシャン州で国軍への一斉攻撃を開始。国軍が支配地域を奪われるなど劣勢になる中で、トップのミンアウンフライン総司令官は政治的解決を呼び掛けている。

2. ミャンマー軍と少数民族「停戦」＝仲介の中国発表

中国外務省の毛寧副報道局長は14日、ミャンマー北東部などで続く国軍と少数民族武装勢力の衝突に関し、「中国の仲介により和平協議を行い、一時停戦や対話維持などで合意した」と明らかにした。協議は国軍と少数民族3勢力の間で行われたとしている。毛氏は、「中国はミャンマーの和平プロセスを支持し、関係者間の対話と接触に常に便宜を図ってきた」と指摘。「関係者がこれまでに達した合意を履行し、最大限の自制を保ち、情勢緩和へ向けて主体的に行動することを望む」と述べた。毛氏は協議について、中国国内で実施されたと説明したが、時期は明かさなかった。ミャンマー国軍は11日、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNL A)、アラカン軍の3勢力と会談が行われたと発表していた。3勢力は10月下旬、中国と国境を接する北東部シャン州で国軍への一斉攻撃を開始。国軍は支配地域を相次いで失い、ミャンマー軍事政権は「政治的解決」を模索する構えも見せていた。中国は陸路貿易の停滞や難民流入への懸念を深め、国境封鎖を想定した軍事訓練を実施。王毅共産党政治局員兼外相は今年6日、国軍が副首相兼外相に任命したタンスエ氏と北京で会談し、情勢の早期安定を図るよう促していた。

3. アラカン軍、パレワの国軍基地を制圧

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は10日午後11時45分、同州と接する北西部チン州パレワにある国軍基地を制圧した。AAの声明によると、占拠したのは、丘陵部に位置し、戦略的に重要とされるノネブ国軍基地。大量の武器や弾薬を押収したほか、同基地の司令官や兵士の遺体を確認したとしている。AAは11月14日に複数の国軍基地への攻撃を開始した。12月4日にインド・バングラデシュとの国境付近に位置するタルナイン基地を占拠。その後、ノネブ基地も制圧していた。

4. 南部で共産党武装勢力が拡大、軍政打倒表明

ミャンマー南部タニンダリー地域で、ビルマ共産党(CPB)の人民解放軍(PLA)が勢力を拡大している。クーデター後の再結成から2年で部隊数が1,000を超え、北東部シャン州北部の軍事衝突でも軍事政権打倒を目指すとしている。PLAの報道官などによると、PLAはことさらに政治思想を掲げることはなく、「抑圧された人々の味方である」を合言葉に、タニンダリーの人々の支持拡大を図っている。現在、軍事訓練と軍政打倒の目標を共有する抵抗勢力との連携に注力する。ミャンマー民主派による挙国一致政府(NUG)からは独立しているが、連携には前向き。NUGが開発した決済アプリを使った寄付金集めも行っている。11月には、少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)から昨年分裂したコートレイ軍(KTLA)などと「南部兄弟同盟」を組んだ。少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とタアン民族解放軍(TNL A)、アラカン軍(AA)による「兄弟同盟」

にも一部加わり、10月下旬に「作戦1027」と名付けたシャン州北部での攻勢に参加した。作戦1027を利用し、全国レベルでの知名度を高める狙いとみられる。

5. カレン武装勢力、バゴで鉄道に地雷攻撃

ミャンマー中部バゴ地域チャウタダ郡区で13日未明、東部カヤ州に拠点を置く少数民族武装勢力と民主派武装組織が、最大都市と第2都市を結ぶミャンマー国鉄(MR)ヤンゴン―マンダレー鉄道に地雷攻撃を仕掛け、急行列車が脱線した。国軍の情報チームの発表によると、攻撃されたのはチャウタダ駅とペインザロデ駅の間の線路。カレン民族解放軍(KNLA)と国民防衛隊(PDF)が仕掛けた地雷が午前3時30分に爆発し、マンダレー発ヤンゴン行きの急行列車が脱線した。この列車には約100人の乗客がいたが、同日午後、大型車両でヤンゴンへ輸送された。同路線は一時運行停止となり、後続列車の乗客も車両でヤンゴンへ輸送されたもようだ。国軍に抵抗する少数民族武装勢力や民主派武装勢力はクーデターのあった2021年2月1日から現在までに、MRの線路や駅129カ所、橋46カ所、駅舎や職員住宅12カ所を攻撃している。ヤンゴン―マンダレー鉄道は、日本が改修事業に協力している。

6. ミャンマー、アヘンの最大生産国に＝アフガン激減で逆転―国連報告

国連薬物犯罪事務所(UNODC)が12日に公表した報告によると、2023年のアヘン生産量はミャンマーが1080トンで世界最大だった。アヘンはヘロインの原料。これまで最大だったアフガニスタンでの生産量が、イスラム主義組織タリバン暫定政権による取り締まりで激減したためという。UNODCの報告によると、アフガンではタリバン暫定政権が昨年4月にアヘンの原料となるケシの栽培を禁じ、生産量は前年比95%減の330トンに落ち込んだ。同国では昨年、農業生産全体の約3分の1をケシが占めていたが、栽培面積は22年末の23万3000ヘクタールから23年は1万800ヘクタールに減少した。一方、ミャンマーでは21年に国軍が権力を掌握して以降、政情不安に伴う「合法的経済」の混迷で、ケシ栽培に走る農家が続出。報告は、同国での市場アクセスの悪さや貧弱なインフラ、物価高騰が「農家がケシ栽培を決断する上で、重要な役割を担ったとみられる」と指摘した。UNODCは、ミャンマーで「アヘン経済」が22年の国内総生産(GDP)の1.7～4.1%に相当したと推計している。かんがい設備の改善に加え、肥料の使用が進んだ可能性もあり、ケシの収穫量が増加。アヘン生産量は同年の推定790トンからさらに増加したとされる。

7. 燃油不足騒動が一服、軍政は供給十分と主張

ミャンマーで今月初めごろから発生していた「燃油不足」懸念が、14日までに一服した。価格の上昇や供給不足を不安視する市民が給油所に詰めかけ、車両の長蛇の列ができていた。軍事政権は国内供給が十分だと主張している。ヤンゴンでは、14日時点で燃油の需給がほぼ正常化した。先週には給油待ちの車両の列が数キロメートルに及ぶこともあり、ガソリンや軽油の売り切れが続出していた。軍政は、11日に燃油200万ガロン(約909万リットル)が国内に供給されたと指摘。「燃油不足」は発生しておらず、今後も安定的に供給されていくと訴えている。小売市場が混乱した燃油だが、このところ価格に大きな変動はない。ガソリンは1日に前日比1割超値上がりして昨年8月以来となる高値を記録したが、8日には値下がりに転じた。足元は、レギュラーガソリン「RON92」(オクタン価92)が1リットル2,465チャット(約171円)、ハイオク「RON95」(オクタン価95)が2,575チャット。共に今年9月の取引価格と同じ水準で推移している。軽油の値動きはさらに緩やかだ。1日に軽油が前日比0.5%、プレミアム軽油が同0.7%値上がりしたが、値上がりの幅はそれぞれ10チャット、15チャットとわずか。ガソリンと同様、8日に値動きがあったものの、軽油は0.2%高、プレミアム軽油が1.5%安となり、いずれも2,200チャット台で推移している。ミャンマーの石油製品規制局(PPRD)はこのほど、50ガロン超の石油製品を無許可で貯蔵・輸送した業者に対し、10日から法的措置を講じると警告した。11日付国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーが伝え

た。同局は、50ガロン超の石油製品を貯蔵・輸送する業者にライセンス取得を義務付け、違反者には最大500万チャットの罰金または1年以下の禁錮刑を科すとした。無許可で貯蔵・輸送した石油製品は没収すると警告。

8. ヤンゴン東部郊外4郡区、不動産価格が高騰

ヤンゴン東部郊外の4郡区で不動産価格が高騰しているようだ。不動産価格が上昇している4郡区は、新たに開発が進む北ダゴン、南ダゴン、東ダゴン、ダゴン・セイッカんだ。不動産業者によると、交通の便が良く、工業団地や活気ある市場があることが人気の理由。南オッカラパや北オッカラパ、ティンガンジュン、タケタなど同じ東部郊外郡区の不動産価格を上回ったという。不動産業者の一人は、北ダゴン、南ダゴン、東ダゴン、ダゴン・セイッカンの4郡区の不動産は今年5月下旬ごろから一部の投資家の注目を集め、対米ドルのチャット安の影響もあって、下半期には賃貸、分譲ともに価格が2倍に上昇したと話した。環境の良い北ダゴン郡区では、不動産業者が7,000万チャット(約480万円)で取得した土地に5,000万～1億チャットを投じてデザイン性の高い一軒家を建設。3億～4億チャットで売りに出していたが、現在は為替の影響もあって5億チャット超に高騰しているという。南ダゴン郡区では、1,200平方フィート(約111平方メートル)の土地価格が下半期、1億3,000万～1億5,000万チャットまで上昇した。不安定な為替相場が続く中、安全資産に投資する投資家が増えていることも不動産価格が高騰している背景にあるようだ。

9. シャン州国境地帯、国軍が賭博場の再開認可

ミャンマー北東部シャン州でミャンマーと中国の国境地帯に位置するワ族自治区内のホパンで、休業していた賭博場2カ所が営業を再開したもようだ。ミャンマー国軍が認可したという。ホパンの住民によると、同州ではコーカン自治区で賭博場の営業が禁止され、その影響がホパンにも及んだが、現在は再開しているという。国軍トップのミアウンフライン総司令官は1日、コーカン自治区で犯罪や不法入国が盛んだと言及。同自治区で当局が取り締まりを強化していた。DVBは、ホパンでは2021年2月のクーデター以降に多くの賭博場が開業し、麻薬密売などの犯罪が増加していたと報道。また、住民の話として、国軍と少数民族武装勢力の衝突が発生し、住民らが避難を強いられていると伝えた。ワ族自治区は六つの郡区で構成されている。ホパンを含む2郡区はミャンマー国軍が管轄しているが、残りの4郡区は少数民族武装勢力のワ州連合軍(UWSA)が支配しているという。

10. パーム油販売、店頭から行列消える

ヤンゴンで、パーム油を購入するための長い行列が見られなくなった。今月導入された各郡区を通じてパーム油を販売する仕組みが機能しているとされる。ランマドー郡区の住民は、「地区の行政局で戸籍登録証を提示すれば、購入許可証と販売店の住所が記載されたカードをもらえる。販売日に許可証を持って販売店へ行けばパーム油を購入できる」と話した。食料油を扱う食品販売業者にも同様の許可証が発行され、1日当たり1.5～2ビス(1ビス=約1.6キログラム)の購入が認められているもよう。こうした中、高額転売目的でパーム油を求める人の行列が店頭から消えた。国営紙は、転売や市場操作の取り締まりが徹底されれば、価格が安定するとの見方を示している。11～17日のヤンゴンでのパーム油の卸売参考価格は1ビス当たり4,815チャット(約324円)に設定されているが、市場では約4割高い水準で販売されているもようだ。ミャンマー食用油販売業者協会は、今月から1カ月当たり4万2,000トンの食用油の販売を始めた。全体の38%に相当する1万6,000トン人口の多いヤンゴン地域に割り当てた。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国協力の高速鉄道、工事進捗率28%=計画より大幅に遅れる

タイ運輸省関係筋は、中国が協力するバンコクー東北部ノンカイ間を結ぶ高速鉄道について、第1期の工事進捗(しんちよく)率が11月末時点で28.6%にとどまっていることを明らかにした。計画より大幅に遅れている。第1期計画はバンコクから東北部ナコンラチャシマまでの全長253キロで、タイ国鉄は整備を計14区間に分けて実施。うち2区間は完成し、別の10区間は工事中で、残る2区間ははまだ着工されていない。未着工の2区間は、バンコク市内のバンスーードンムアン間の15.2キロと、中部アユタヤ県のバンポー―プラケオ間の13.3キロ。バンスーードンムアン間は、バンコク・ドンムアン、スワンナプーム(バンコク近郊サムットプラカン県)、ウタパオ(中部ラヨン県)の3空港を結ぶ高速鉄道整備プロジェクトと路線が重複し調整が終わっていない。一方、バンポー―プラケオ間は、歴史遺産の多いアユタヤでの新駅建設を巡る課題の解決で遅れている。運輸省はこの2区間も2024年中に着工でき、28年に完成・開通できると見込んでいるという。

◎ベトナム

1. 経営悪化で75%の人員整理も＝店舗閉鎖・稼働率引き下げ相次ぐ

ベトナムでは経営悪化に直面する企業の多くが25～75%もの人員整理を断行し、店舗閉鎖や稼働率引き下げに踏み切るケースも相次いでいることが、企業が提出する第3四半期財務報告書で明らかになった。困難な経済状況や消費者購買力の低下、需要の低迷、注文数の減少に直面する多くの企業は、事業規模を縮小し、人員整理に踏み切るしか選択肢はないと指摘する。日系人材紹介会社ナビゴス・グループの調査によると、ベトナム地場企業の68%が市場の悪化で大規模な人員整理を余儀なくされたという。家電量販店などを展開するモバイルワールドは今年になって5600人の従業員を解雇し、9月末現在の従業員数は約6万8300人になった。同社は今後、さらに200店舗を閉鎖する予定だ。ホーチミン市の衣料品大手ガルメックス・サイゴンも年初来、2000人以上を整理した。VP銀行、サイゴンハノイ銀行(SHB)、LP銀行、東南アジア(SeA)銀行など多くの銀行も経済難から多くの従業員を解雇した。VP銀行が削減した人員は4400人と最多で、第3四半期末の従業員数は2万4600人となった。不動産業界でも人員整理は行われており、不動産開発のダットサイン・グループは1300人を解雇した。ナビゴス・グループによると、25%の人員整理はましな方で、証券、金融、衣料、履物などの業界では解雇される人員は25～50%に、建設、不動産、コンサルタントなどでは50～75%に達する。ベトナム統計総局(GSO)によると、全国で1～11月に市場から撤退した企業は前年同期比20%増の5万8800社。これは毎月1万4400社が閉鎖を余儀なくされていることを意味し、大量の失業を生み出す要因になっている。ホーチミン市経済管理研究所のチャン・クアン・タン所長は、解雇の増加は危険水域に達し、迅速な対応が必要と訴えた。同所長によると、ホーチミン市で失業手当を受給する人の数は10%近く増加し、その多くは衣料や履物の業界、工業団地や輸出加工区に勤めていた人たちで占められている。同所長は関連機関が失業の波を防ぐための支援を講じるよう求めた。

2. 韓国・暁星、ベトナムでバイオ繊維工場を計画＝7億ドル超投資

韓国の複合企業、暁星グループは、ベトナム南部バリアブントウ省でバイオマス由来の繊維工場を建設する計画だ。投資額は7億2000万ドル(約1050億円)。同社代表団が今月初旬、同省人民委員会のグエン・バン・トー委員長と会談した中で明らかにした。暁星ベトナムの幹部は、同省のフーミー第2工業団地で進めている炭素繊維工場プロジェクトが順調に進展していると話した。バイオ繊維の工場も同工業団地に建設する予定で、暁星グループにとって、環境に優しい技術によって弾性繊維「スパンデックス」を海外で生産する初のケースになるという。暁星ベトナムは先に、同工業団地の炭素繊維工場プロジェクトに約10億ドルを投じると明らかにしていた。同社はドンナイ省でも事業を展開しており、ベトナムで存在感を高めている。暁星グループの趙頭俊会長は、出席した2023年ベトナム・韓国経済フォーラムで、同社は20年以上にわたってベトナムに約35億ドルを投資し、900

0人以上の雇用を創出してきたと説明。グループの海外事業にとってベトナムは戦略的に重要で、今後1万人を追加で雇用すると明らかにした。

3. ベトナム企業の56%がレイオフ実施＝建設、不動産で大幅人員削減

ベトナムの人材紹介大手ナビゴスサーチが公表した求人市場に関する調査結果によると、景気減速を背景に企業の56%が人員の一時解雇(レイオフ)を余儀なくされている。北・中・南部地域のさまざまな業種の企業555社、従業員4000人を対象とした2024年版給与・労働市場調査では、レイオフを実施した企業は311社だった。建設、不動産、コンサルティング・サービスの50～75%が従業員を削減した。建設関連企業の5%で削減率は75%に達した。株式市場関連業種でも25～50%を削減した。一方、24年に多数の人員採用を見込む企業は1%余りとどまった。採用を優先する分野は事業経営(62%)、販売(26%)、生産(20%)などだった。顧客サービス、研究開発、情報技術関連も採用を重視している。雇用主の企業は情勢の変化に対応できる経験豊富な人材を求めているという。調査では対象となった4000人のうち、約70%は職を維持したが、ほぼ20%がレイオフに遭遇している。また、レイオフされた労働者のうち新たな雇用を確保できた人は6.5%にとどまり、11%余りは今も就職機会を求めている。業種別では建設業界の従業員が最も悪影響を受けたという。

4. 受注減でも賃金引き上げの工場も＝労働力維持で

ベトナムの一部工場は受注や収益の減少という困難に直面しているが将来の需要回復を見越して、また労働力維持のため2024年の賃金引き上げを予定している。ナイキのサプライヤーであるドンナイ省の韓国系大手靴メーカー「チャンシン・ベトナム」は来年、3万7000人いる従業員の月給を1人当たり15万ドン(約877円)引き上げる。これにより同社のコストは月57億ドン増える見通しだ。労働組合のダン・トゥアン・トゥ委員長は、世界的な需要低迷で今年は受注が20%減少したが経営陣は賃金引き上げで労働者を維持したいと考えていると話した。来年、同社の新入社員の初任給は550万ドンとなり、政府が定める最低賃金を16%上回る見込み。同委員長は、「政府が最低賃金を引き上げれば、会社は賃金をさらに上げるだろう」と語った。ホーチミン市の医療機器メーカー「ビッキー・ビナ」も、来年から従業員1500人の給与を毎年5～6%(約20万ドン)引き上げる。新入社員の初任給は月730万ドンとなる。取締役会は受注が毎月1000製品ずつ減少しているが、賃上げを承認した。従業員には給与2カ月分の賞与と60万ドン相当のギフトが提供される。人材紹介のナビゴス・サーチによる調査では、今年賃金が上がったと回答した人は約45%、下落したのは11.5%だった。昇給率は5～10%だった。ベトナム・シンガポール・ビンズオン工業団地のグエン・バン・ドク労働組合委員長は、工業団地内の多くの企業が労働者と困難を共有するため賃金を引き上げる見込みと話した。人材紹介会社マンパワーグループ・ベトナムのアナリスト、グエン・スアン・ソン氏は、「大半の企業が賃上げに向けた資金を持っている。昨年、多数の従業員を解雇したことが原資となっている企業もある」と述べた。

◎カンボジア

1. 23年の地雷被害者は31人、24%減少

カンボジアで1～12月上旬に発生した地雷や不発弾の爆発事故による死傷者は31人で、前年同期比24%減少した。カンボジア地雷対策庁(CMAA)が明らかにしたもので、うち4人が死亡した。地雷による被害者が16人、不発弾など爆発性戦争残存物(ERW)によるものが15人だった。4人が死亡し、9人に何らかの障害が残った。事故が発生したのは、北西部のバンテイメンチェイ州やウドンメンチェイ州、バタンバン州、北東部ラタナキリ州など。CMAAの報道官は、地雷撤去作業を進める関係機関と政府の共同の取り組みが、被害者数の減少というかたちであらわれたとコメントした。政府は1992年から全国の地雷撤去に取り組んでおり、これまでに2,795平方キロメートルの地域で、400万個超の地雷やERWを除去。首都プノンペンと、北部スタントレン州や南部のプレアシ

アヌーク州を含む13州で撤去を完了している。

◎マレーシア

1. 日系企業、人材不足続く＝ジェットロ調査

日本貿易振興機構(ジェトロ)クアラルンプール事務所が、2023年度の海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編に基づきまとめた東南アジア諸国連合の分析によると、マレーシアの日系企業では、人材不足に直面している割合が63.5%に上り、6カ国中最高となった。特に不足感が強かったのは、小売業(80.0%)、一般機械(77.8%)、化学・医薬(73.7%)、建設業と情報通信業(いずれも71.4%)で、有効回答が5社以上あった全19業種中「不足」の比率が5割を下回ったのは、輸送機械部品だけだった。前年比で人材不足が改善していると回答した企業の割合は20.7%で、6カ国の中では最も高かった。しかし、「悪化」も18.8%あり、マレーシアで不足感が高止まりしている様子がうかがえる。地域別には、スランゴール州で「改善」回答が58.1%に上ったものの、ジョホール州では「悪化」が34.8%と「改善」の17.4%を大きく上回り、地域により明暗が分かれた。職種別では、工場作業員の不足が「とても深刻」ないし「やや深刻」と回答した割合が58.6%で、シンガポールに次いで多かった。法務、経理、エンジニアなど特定分野の技能を必要とする専門職種でも「深刻」度合いが73.5%と高かった。採用・定着対策を尋ねたところ、食事手当増額やリモートワーク継続といった福利厚生策のほか、賞与支給回数増加で定着率が上がったとする回答があった。また、定期的な社内イベント開催や日本向けの報奨旅行を挙げた企業もあった。

◎フィリピン

1. ジプニー団体再びスト、29日まで

フィリピンの庶民の足になっているジプニー(フィリピン式乗り合いバス)の複数の事業者団体が18日から29日にかけてストライキを実施している。政府による環境車両への移行計画に反対している。今年に入りストが頻発している。ストの中心となっている事業者団体「MANIBELA(マニベラ)」のマル・バルブエナ会長によると、マニラ首都圏と周辺州のほか、地方の主要都市でもストに突入した。一方、マニラ首都圏開発庁(MMDA)によると、現時点で交通機関への影響は軽微にとどまっている。ジプニー団体は今年に入り、複数回のストを実施している。政府は妥協案を示すなど一部で歩み寄りも見せているが、両者は最終的な合意には至っていない。ジプニー事業者には31日までに環境車両への移行手続きをする必要がある。陸運統制委員会(LTFRB)によると、11月時点の加入件数は約15万件と、事業者の7割に相当する。民間調査会社キャップストーン・インテル・コーポレーションの最新調査で、ジプニーの環境車両への移行計画を支持すると回答した人は7割に達した。

◎インド

1. 台湾フォックスコン、インド南部の工場に追加投資＝2430億円相当

米アップルのサプライヤーである台湾の富士康科技集団(フォックスコン)は、インド南部カルナタカ州の工場に1391億1000万ルピー(16億7000万ドル、約2430億円)を追加投資する計画だ。同州政府が12日に発表した。フォックスコンは米アップルのiPhone(アイフォン)の約70%を組み立て生産している。コロナ禍による混乱や地政学的な緊張を受け、中国以外に生産拠点を多様化する動きを進めている。フォックスコンは過去1年、インド南部の生産設備への大型投資によって同国でのプレゼンスを急速に高めた。カルナタカ州については8月に、アイフォンの部品と半導体製造装置の生産プロジェクト2件に6億ドルを投じると発表した。2024年4月までには同州でのアイフォン生産も開始すると予想されており、約5万人の雇用創出が見込まれている。州政府は追加投資の新たな計画について詳細を明らかにしなかった。フォックスコンはコメント要請に応じていない。

◎バングラデシュ

1. 中国企業、南東部の経済区に服飾工場設置

中国企業のクオリティー・スポーツウエアは、バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)が設置した経済区(EZ)に衣料品と服飾雑貨の生産施設を設置する計画だ。投資額は1,155万米ドル(約16億8,000万円)。BEPZAは12日、首都ダッカでクオリティー・スポーツウエアと工場設置に関する協定を結んだ。同協定には、BEPZAで投資促進を担当するアリ・マジッド氏とクオリティー・スポーツウエアのジャン・ジラン取締役が署名した。工場の設置先は、南東部チッタゴンのミルサライにある経済区。同工場では、衣料品を年605万点、財布や旅行かばんなどの服飾雑貨を合わせて年80万点生産する予定だ。雇用創出規模は3,310人に達する見通し。BEPZAはこれまでに、ミルサライ経済区でクオリティー・スポーツウエアを含めた26社の投資を承認した。これら企業の投資提案額は、合計で5億2,940万米ドルに達している。

◎オーストラリア

1. 下請け破綻増、大手は決済ソフトでリスク軽減

オーストラリアの鉄鋼大手ブルースコープとシンガポール系の不動産開発会社フレイザーズ・プロパティは、決済処理ソフトウェア開発企業IPEXのプラットフォームを使用してプロジェクトの多額の資金を保護し、建設業者など下請けが倒産した場合でも資金が流出しないよう対策を講じている。急増する建設業者の経営破綻に伴う財務上の損失やリスクを軽減する狙い。IPEXのプラットフォームでは、資金が意図したプロジェクトのみに使用されるよう制限を設け、債務超過を防ぐ。下請け業者への未払いの影響を最小限に抑え、業者の流動性をサポートする仕組み。フレイザーズ・プロパティのビクトリア州開発でゼネラルマネジャーを務めるブルーム氏は、「同予防措置はプロジェクト資金を保護し、投資家や建設業者、下請業者、供給業者、顧客に対して支払いの安全性を提供する」と説明。支払いが意図された目的に使用され、プロジェクトの予算について完全な説明責任と透明性があることを保証するものと述べた。

2. 豪の中小企業で賃金下落、労働時間の減少も

オーストラリアの中小企業では11月に、医療やIT、製造、物流のすべての分野で賃金が少なくとも前月比0.4%下落したことが、人事管理ソフトウェア会社エンプロイメント・ヒーローの調査で分かった。賃金の下落は5月ぶりで、小売りやホスピタリティー、観光分野では、労働時間の中央値が11月までの3カ月で3.2%下落した。エンプロイメント・ヒーローのトンプソン最高経営責任者(CEO)は、「賃金上昇率の鈍化に加え、実際に中小企業で賃金が下落していることから、経済は転換期に到達したと考えられる」と述べた。カナダのソフトウェア開発会社ダイ・アンド・ダーラム(D&D)が1,600人のオーストラリア人を対象に実施した調査によると、「来年オーストラリアは景気後退する可能性が高い」と回答した割合は58%に上った。また半数が昨年よりも家計が悪化したとし、生活費高騰の打撃が浮き彫りとなった。オーストラリア小売業協会(ARA)は、11月1日～12月24日までの小売売上高は総額で約700億豪ドル(約6兆6,900億円)を見込んでいる。クリスマス休暇を含む今週だけでも、食品や家庭用品、ホスピタリティー部門に総額90億豪ドルが費やされるとみられ、生活費高騰の中でも支出は増えているようだ。ただARAは、インフレや人口増加により支出額が押し上げられているだけだと警告している。

以上